

オーストラリア の投資環境



豪州の資源・エネルギーの輸出動向

豪州の産業・科学・エネルギー資源省は、エネルギー・資源に関する四半期の報告書を公表しました。同報告書によれば、2021-22年度のエネルギー・資源の輸出額は3,490億豪ドルと、過去最高を記録する見通しです。

パンデミックによる世界経済の落ち込みからの回復を背景とした、コモディティ価格高、輸出数量の増加の他、豪ドル安などの要因が、輸出額を押し上げるとみられます。

豪州の主要な資源の需給動向は以下の通りです。

<鉄鉱石>

鉄鉱石は豪州において最も重要な輸出資源です。鉄鉱石価格は2021年5月～7月頃に1トンあたり200米ドルを超えましたが、その後弱含みに転じました。中国の建設活動の鈍化と政府の政策調整を受けた鉄鋼需要の減少が背景にあるとみられます。なお、豪州に次ぐ鉄鉱石輸出国であるブラジルの供給は、鉱山ダム決壊事故の影響を受けていましたが、足元で回復してきています。

<原料炭>

原料炭価格は、世界的な供給不足により急騰しました。原料炭は鉄鋼生産の際に使われますが、欧州や英国などを中心に鉄鋼を材料とする自動車やその他の工業製品の生産が増加しています。ただし、背景には、2020年における生産活動抑制からの「挽回生産」があり、「挽回生産」が達成されるにつれ、原料炭の需要は現在のピークから減少するとみられます。

<LNG（液化天然ガス）>

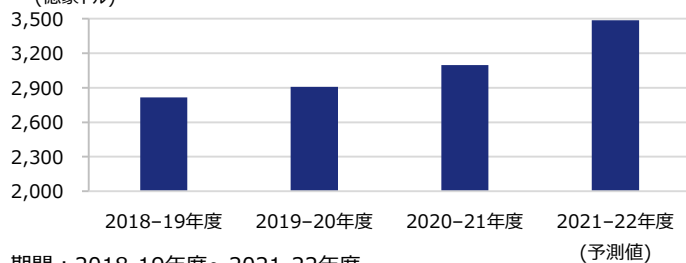
2021年上半期に、世界のLNG取引は世界経済がパンデミックから回復する中で前年比約+5%と増加しました。また、北半球における厳しい冬の後の在庫確保の動き、アジア圏の猛暑、南米での干ばつによる水力発電供給縮小への対応など、異常気象が必要を押し上げました。特にアジア太平洋地域は依然として輸入が増加しており、2021年上半期は前年比約+12%と大きく伸びました。豪州の輸出量は、2021-22年度、2022-23年度ともに増加する見通しです。

<金>

豪州の金の生産は2021年上半期に中国を上回り、世界最大の生産国になりました。中国の金鉱山で安全上の問題により一部で生産停止があったためとみられます。なお、世界経済の回復や新型コロナウイルスワクチンの普及により、安全資産としての金へのグローバルな需要は減少しました。

今後、資源価格高は供給増加と過度な需要の剥落などにより落ち着いていくとみられますが、貿易相手国の経済は堅調に推移すると考えられ、輸出量は安定して推移すると予想されます。

図表1：資源・エネルギー輸出総額の推移



期間：2018-19年度～2021-22年度

出所：豪州産業・科学・エネルギー資源省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(注) 豪州の会計年度は7月～翌年6月

図表2：豪州の主要輸出資源の輸出額（億豪ドル）

	2020-2021年度	2021-2022年度 (予測値)
鉄鉱石	1,526	1,321
原料炭	234	328
LNG	305	557
金	261	288

出所：豪州産業・科学・エネルギー資源省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



9月の豪ドルは、対米ドルで下落

上旬は、市場予想を上回る4-6月期豪GDPや貿易黒字が豪ドルの支えとなりました。中旬は、RBA（豪州準備銀行）の利上げを急がない姿勢が豪ドル安要因となる中、米ドル高の進展や鉄鉱石価格の下落などを背景に、下落しました。下旬は、投資家のリスク選好姿勢の改善から豪ドルが買われる局面もありましたが、米ドル高進展を受け下落しました。

中国景気の動向に留意

豪ドルの今後の見通し



豪州の行動制限緩和後の景気回復期待は、豪ドルの上昇要因とみられます。豪州ではワクチン接種率が順調に上昇しています。一部州ではワクチン接種率の高まりに鑑み、行動制限の緩和を徐々に実施する方針です。一方で、足元で中国景気への下押し圧力が強まっていることや鉄鉱石市況の軟化は、豪ドルの下落要因と考えられ、豪ドルは弱含みの推移を見込みます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

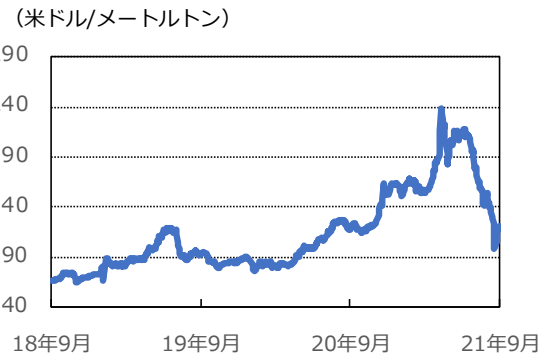
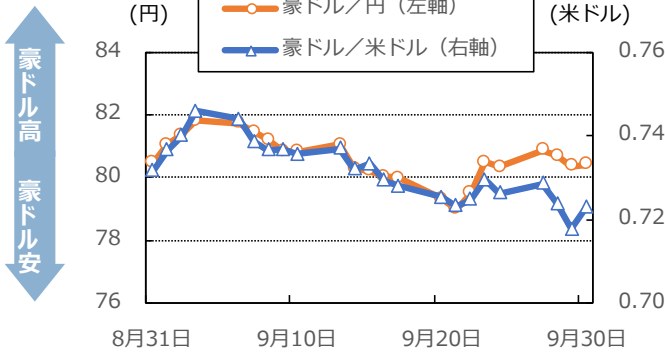
プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 行動制限緩和後の景気回復期待 	<ul style="list-style-type: none"> 中国景気の鈍化懸念 鉄鉱石市況の軟化

図表1：豪ドルの推移

図表2：鉄鉱石価格の推移

(2021年8月31日～2021年9月30日：日次)

(2018年9月30日～2021年9月29日：日次)

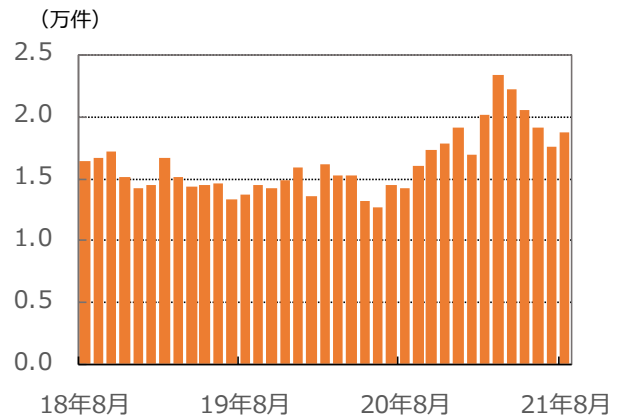
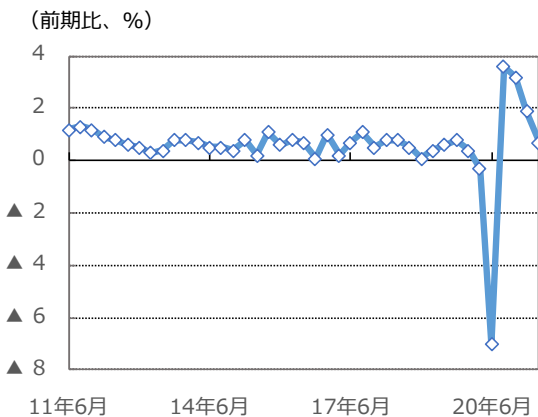


図表3：豪州実質GDP成長率

図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2011年4-6月期～2021年4-6月期：四半期)

(2018年8月～2021年8月：月次)



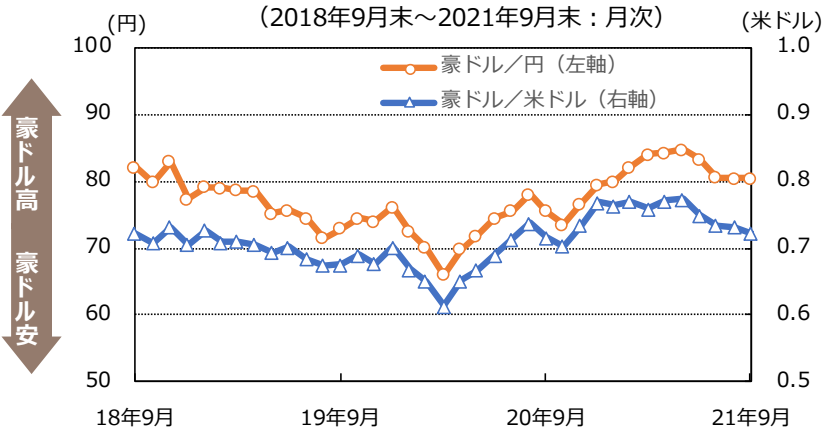
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

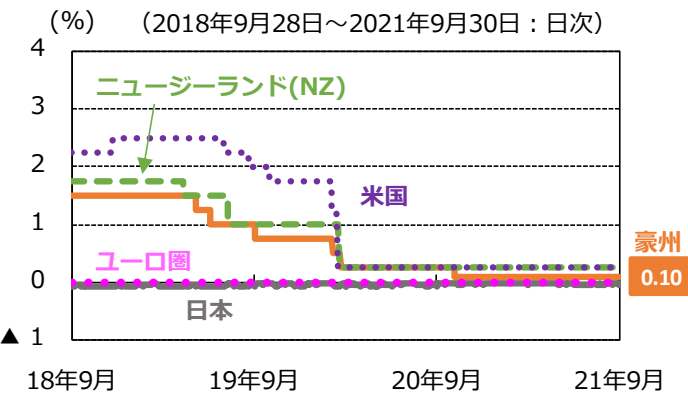


(基準日：2021年9月末)

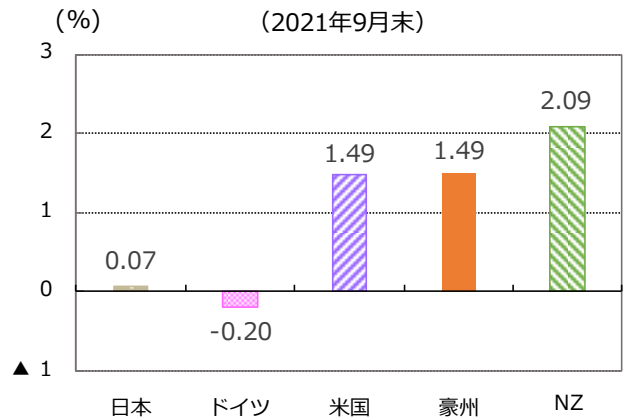
	対円	対米ドル
21年9月末	80.422	0.7227
1カ月前	80.471 (▲ 0.1%)	0.7316 (▲ 1.2%)
6カ月前	84.098 (▲ 4.4%)	0.7598 (▲ 4.9%)
1年前	75.542 (6.5%)	0.7162 (0.9%)
3年前	82.12 (▲ 2.1%)	0.7222 (0.1%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

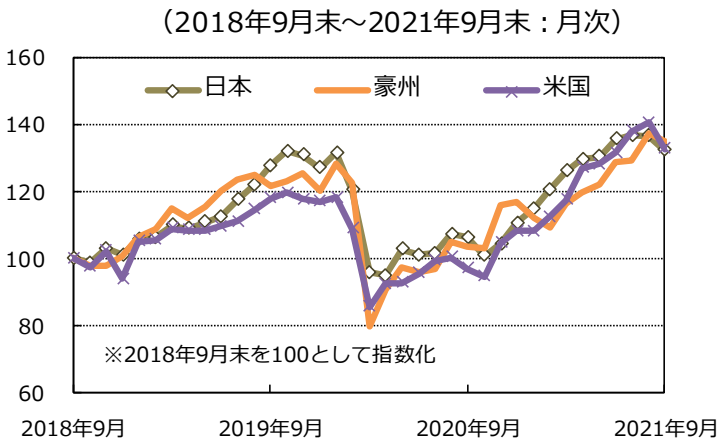


主な先進国の10年国債利回り

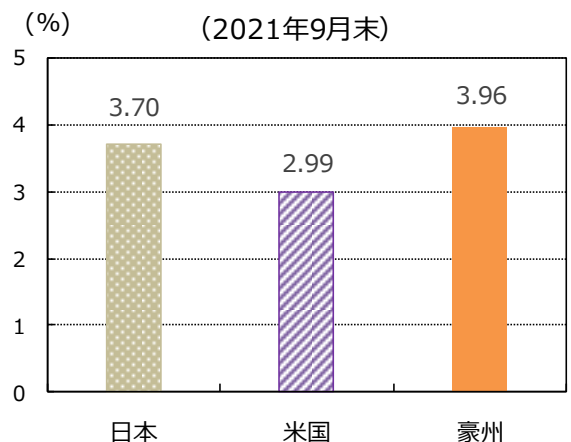


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

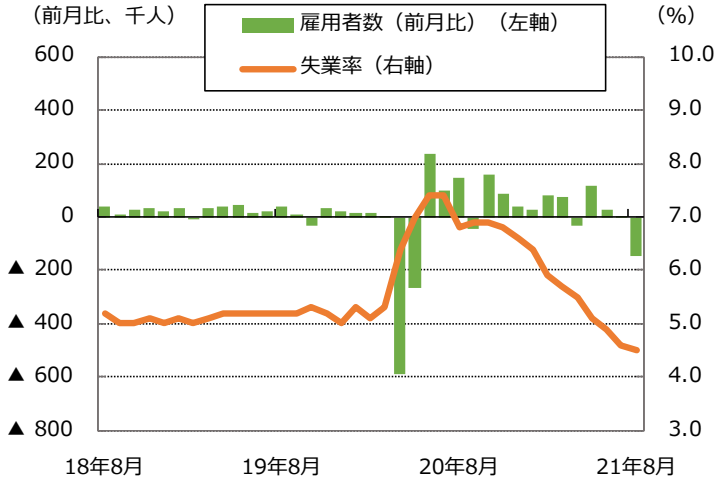
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

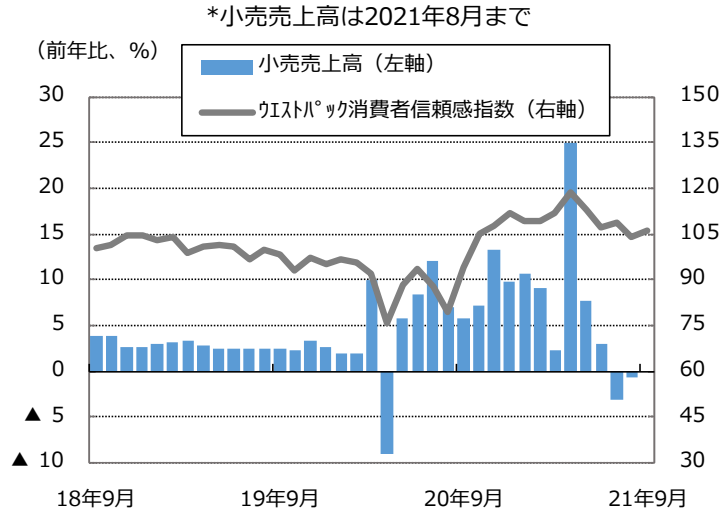
オーストラリアのマクロデータ



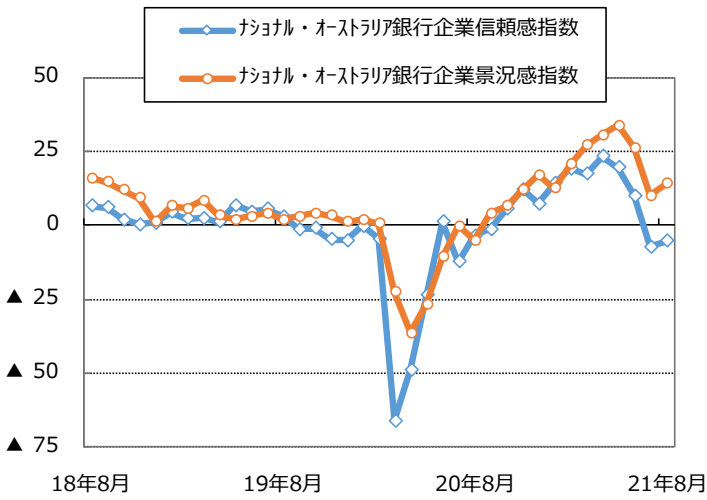
(2018年8月～2021年8月：月次)



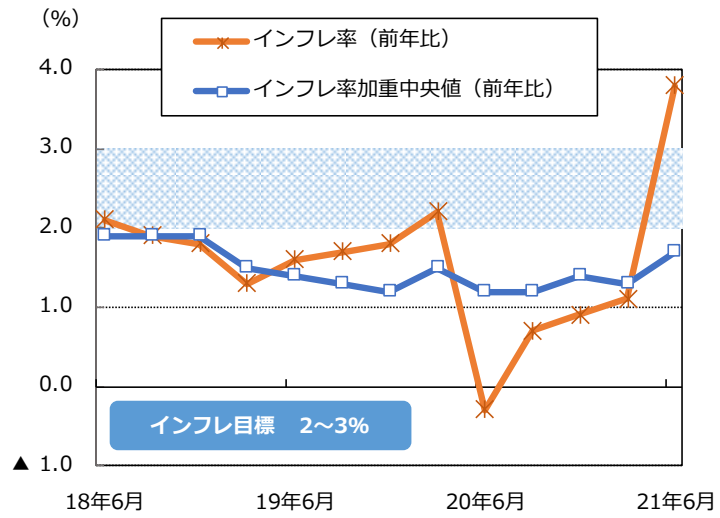
(2018年9月～2021年9月*：月次)



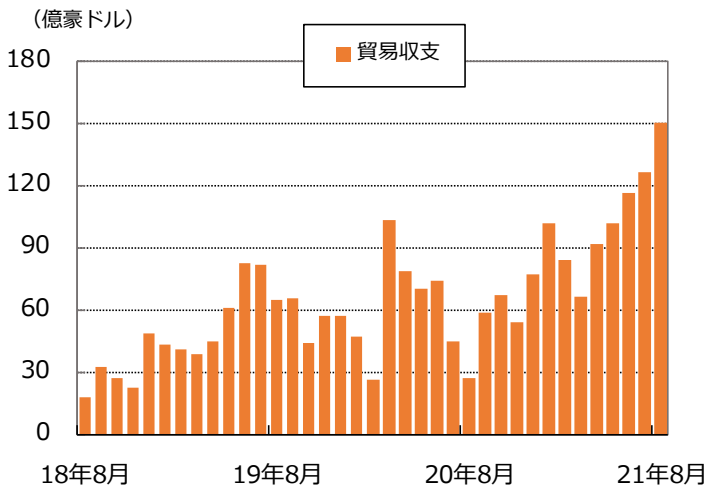
(2018年8月～2021年8月：月次)



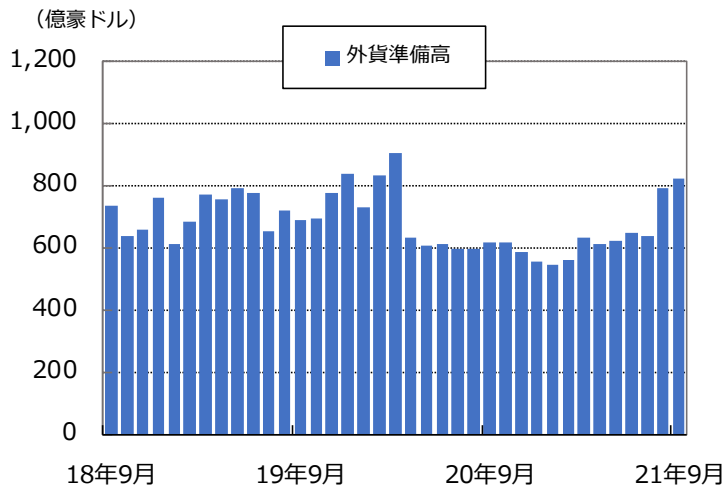
(2018年4-6月期～2021年4-6月期：四半期)



(2018年8月～2021年8月：月次)



(2018年9月～2021年9月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。